

覚 書

葉山町、横須賀市（以下「甲」という。）及び湘南国際村運営管理組合、上山口町内会、湘南国際村町内会（以下「乙」という。）と総合研究大学院大学（以下「丙」という。）は、平成ノノ年 月 日に締結した環境安全協定（以下「協定」という。）の実施に関し、次のとおり覚書を締結する。

（環境安全計画）

第1条 協定第3条第1項に規定する環境安全計画の届出は、様式第1により行うものとする。

2 前項の環境安全計画には、協定第5条第1項に規定する自主管理マニュアルを添付するものとする。

（環境安全担当者）

第2条 協定第4条に規定する環境安全担当者は、公害関係及び災害事故関係についてそれぞれ選任するものとする。

（環境安全施設）

第3条 丙は、協定第6条第3項、第7条、8条、第12条及び第13条に規定する環境安全関係の施設は、最新の方法によるものとし、火災、停電、故障、自然災害等による事故時においても未処理物質が系外に排出されることがないように整備する。

（自己監視）

第4条 協定第15条第3項に規定する調査結果の報告は、様式第2により行うものとする。

（事故時の報告）

第5条 協定第16条第1項に規定する事故の報告は、次の各号に掲げる方法により行うものとする。

(1) 事故発生時の報告は、直ちに口頭で行うものとする。

(2) 事故発生時の報告は中間報告（軽微なものは省略）及び最終報告とし、様式第3により行うものとする。

（立入調査）

第6条 協定第17条第2項に規定する同行者は神奈川県三浦郡葉山町上山口又は横須賀市湘南国際村に住所を有し、丙の葉山キャンパスにおける教育研究活動により環境安全上の利害を有するものに限る。

2 立入調査の同行者は、当該調査により知り得た秘密を漏らしてはならない。

（疑義の決定）

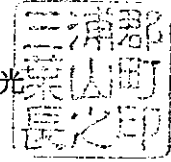
第7条 この覚書に定めのない事項及びこの覚書に関し疑義が生じた場合は、その都度甲乙丙が協議して定めるものとする。

この覚書を証するため本書6通を作成し、甲、乙、丙記名押印のうえ、各1通を保有する。

平成11年 8月 26日

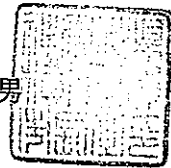
甲 葉山町長

守屋 大 光



横須賀市長

沢田 秀 男



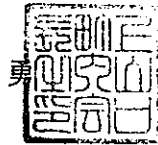
乙 湘南国際村運営管理組合
理事長

角 田 義



上山口町内会長

磯 崎



湘南国際村町内会長

吉 田 次 郎



丙 総合研究大学院大学長

廣 田 榮 治



平成 年 月 日

葉山町長 殿
横須賀市長

郵便番号 240-0193

神奈川県三浦郡葉山町上山口字間門 1560 番 35

総合研究大学院大学長 廣田 榮治

電話番号 0468-58-1500

環境安全計画の届出について

このことについて、環境安全協定第 3 条第 1 項の規定に基づき次のとおり届け出ます。

記

- | | |
|-----------------------|---------|
| 1 総括 | 別紙 1 |
| 2 環境安全組織の整備 | 別紙 2 |
| 3 化学物質の製造・使用・保管計画等 | 別紙 3 |
| 4 大気汚染防止対策 | 別紙 4 |
| 5 水質汚濁防止対策 | 別紙 5 |
| 6 廃棄物対策 | 別紙 6 |
| 7 災害事故防止対策 | 別紙 7 |
| 8 地震対策 | 別紙 8 |
| 9 騒音・振動対策 | 別紙 9・10 |
| 10 悪臭対策 | 別紙 11 |
| 11 自己監視 | 別紙 12 |
| 12 その他必要と認められる事項 | |
| 13 添付資料 | |
| (1)自主管理マニュアル | |
| (2)バイオテクノロジー安全管理規程 | |
| (3)先導科学研究科棟の配置図 | |
| (4)施設の配置図 | |
| (5)排出ガス系統図及び排出ガス処理系統図 | |
| (6)用排水系統図及び排水処理系統図 | |
| (7)自己監視・測定地点位置図 | |

別紙1 (総括)

1 事業所の概要

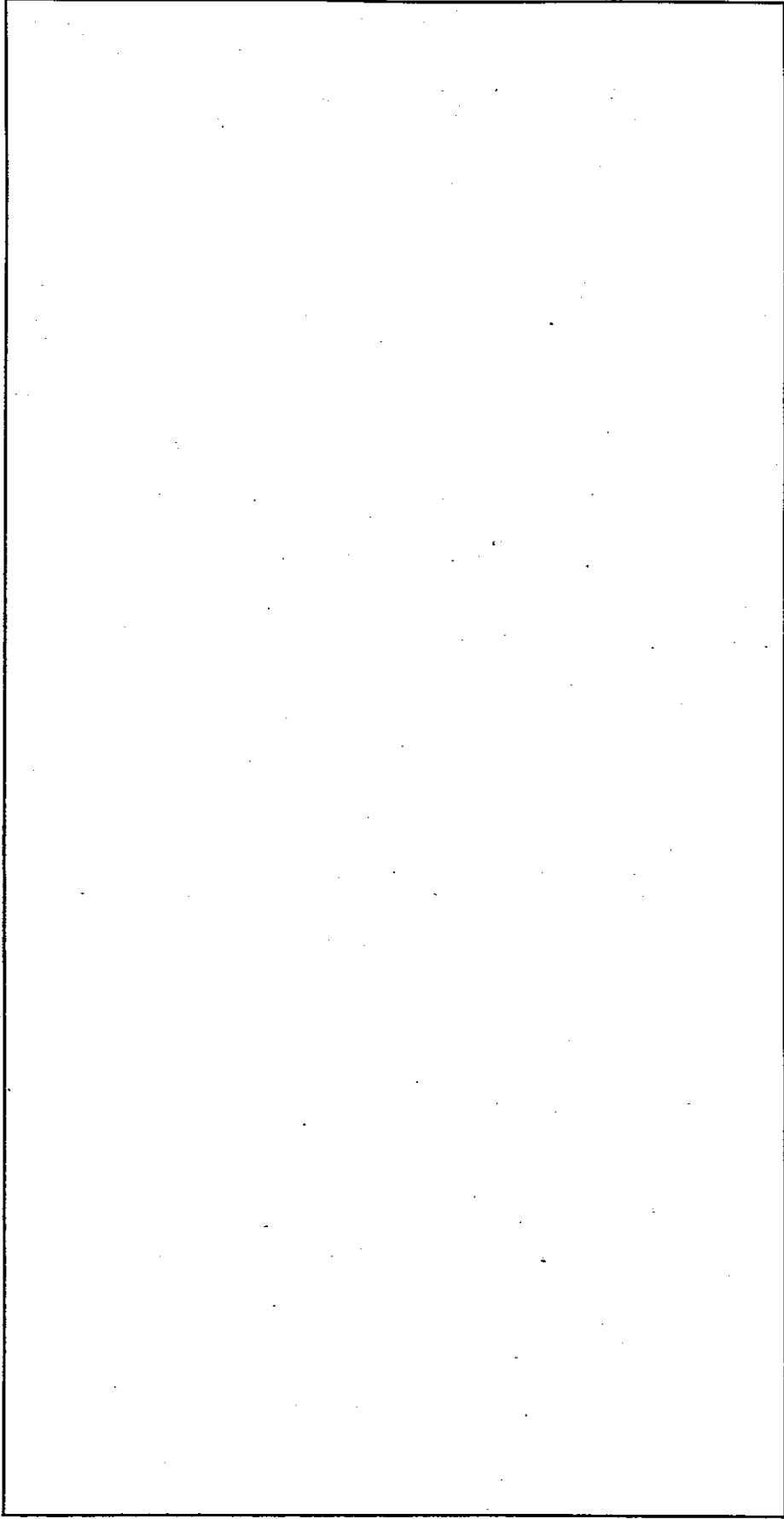
(2-1)

本 社	企 業 名	資本金			
	代表者氏名				
	所 在 地				
	電 話 番 号				
事 業 所	事業所名				
	所 在 地				
	電 話 番 号				
	操業開始 予定年月日	年	月	日	
	産 業 分 類	小分類			
土 地 利 計 画 等	工 場 敷 地 内 訳	生 産 施 設 用 地	㎡	%	
		公 害 防 止 施 設 用 地			
		事 務 所 等 用 地			
		駐 車 施 設 用 地			
		緑 地			
		空 地			
		その他(道路等)			
		計			
従 業 員	自 社	社員	人	パート	人
	関連会社・下請会社				
	計				
稼働 状況	年間稼働日数				
	主な稼働時間帯				

- 備考1 生産施設用地とは、生産のための施設並びにその付帯施設、原材料・製品の貯蔵保管施設、保安空地の用地。
- 2 公害防止施設用地には、煙道及び排水路等を含む。
- 3 事務所等用地とは、事務所のほか、食堂、更衣室等の厚生施設及び野球場・テニスコート等の用地をいう。

操	主要製品の生産量	品名	生産量	品名	生産量	
業	研究・開発の内容					
内	用水使用量	用水の種類	m ³ /日	燃料使用量	燃料の種類	k l/日
容 等	使用する化学物質等の種類と量	種類	使用量 kg/年	種類	使用量 kg/年	
担当者	担当 部 課 氏名					
連絡先	電話番号					

2 生産工程等
生産工程のフローシート



備考 1 フローシートには、生産品目ごとに次の事項を記載する。
(1) 生産工程及び生産設備の名称。複数の工程がある場合には、番号を付して区別すること。特定施設がある場合にはこれを明示する。
(2) 原材料及び使用薬品等の名称及びこれらの使用量。
(3) 排水、排ガス、廃棄物等の発生箇所は、それぞれの具体名を明示すること。
2 研究・開発の場合は、その作業のフローシートについて、上記1に準じて記載すること。

別紙2 (環境安全組織の整備)

(2-1)

事業所名		
所在地		
環境安全総括者 所属職氏名 (代理者 所属職氏名)		
環境安全担当者及び 公害防止責任者等 所属・職・氏名 () 内代理者	水質汚濁防止関係	()
	大気汚染防止関係	()
	騒音・振動防止関係	()
		()
		()
環境安全管理体制 (組織図)		

事故時の通報連絡体制（通常操業時）

事故時の通報連絡体制（夜間・休日）

別紙 3 (化学物質の製造・使用・保管計画等)
1 用途・性状等

No.	物質名 (化学式)	用途	年間使用量 (予定) m ³ ・t・kg	物理的性状				化学的性状				毒性			
				外観臭気	沸点 °C	融点 °C	蒸気圧 mmHg	水に対する 溶解度	反応性	腐食性	引火性	爆発性	急性	慢性	
															毒性

備考 1 記載する物質は、協定別表第1、別表第3及び別表第4に掲げるものを対象とする。
 2 化学的性状の欄には、該当する性状の有無を記載する。
 3 毒性については、生体に対する「刺激性」「窒息性」などの急性毒性、「発ガン性」などの慢性毒性、さらに、L.D.50、I.C.50などについて記載する。

2 保管管理（原料・製品等）

物質名	危険物・毒物劇物の区分	保管設備について				貯蔵量 (予定) 常時(m ³ ・t・kg)	安全管理の方法	霧散・漏出防止方法	事故時の措置
		種類	材質	容量	数量				

備考 1 記載する物質は、協定別表第1、別表第2及び別表第4に掲げるものとす。
 2 原料、製品及び燃料のうちタンク（ドラム缶を含む）で貯蔵するもの（固形物を除く）について記載すること。
 3 構造には、コーンルーフ、フローテイルルーフ、不透透構造及び防液堤等の構造上の区別を記載すること。
 4 蒸散、漏出防止については、シールの方法その他安全管理の方法を記載すること。

3 処理・排出

排出ガス系			排水系			廃棄物等			
物質名	処理方法	排出濃度	物質名	処理方法	排出濃度	種類	含有物質名	濃度	処理・処分方法

備考 1 記載する物質は、協定別表第 1、別表第 2 及び別表第 4 に掲げるもののうち回収又は無害化処理等を行っているものについて記載すること。
 2 物質名については、工程等により発生する排出ガス、及び排水等に含まれる化学物質等を、排出濃度については、これら物質の濃度を記載すること。
 3 単位は、慣用単位とすること。

別紙 4 (大気汚染防止対策)

1 排煙発生施設

工場における施設の番号							
使用状況	1日の使用時間及び月使用日数等	午前 時～翌 時 時間 回 日 / / 回 日 月		午前 時～翌 時 時間 回 日 / / 回 日 月		午前 時～翌 時 時間 回 日 / / 回 日 月	
	季節変動						
原材料	種類						
	使用割合						
	原材料中の成分割合 (%)						
1日の使用量又は取扱量							
燃料又は電力	種類						
	燃料中の成分割合 (%)						
	発熱量						
	常用最大の使用量 (ℓ/h)						
混焼割合 (%)							
排出ガス温度(°C)							
排出ガス量 (N m ³)		常用最大	通常	常用最大	通常	常用最大	通常
排煙の濃度	硫黄酸化物 容量比ppm						
	窒素酸化物 容量比ppm						
	ばいじん (g/N m ³)						
排煙量	硫黄酸化物 (g/N m ³)						
	窒素酸化物 (g/N m ³)						
参考事項							

2 排煙の処理方法

工場における排煙処理施設の番号							
工場における排煙を生ずる施設の番号							
排煙処理施設の種類・名称及び型式							
処理能力	処理ガス量 (N m ³ /h)	常用最大					
		通 常					
	処理ガス温度 (°C)	処理前					
		処理後					
	排煙の濃度	硫黄酸化物 (容量比ppm)	処理前				
			処理後				
		窒素酸化物 (容量比ppm)	処理前				
			処理後				
		ばいじん (g/N m ³)	処理前				
			処理後				
			処理前				
			処理後				
			処理前				
			処理後				
		処理前					
		処理後					
	排煙量	硫黄酸化物 (N m ³ /h)	常用	処理前			
			最大	処理後			
		窒素酸化物 (N m ³ /h)	常用	処理前			
			最大	処理後			
除去率 %		硫黄酸化物					
		窒素酸化物					
使用状況	1日の使用時間及び月使用 日数等	時~	時~	時~	時~	時~	
		翌時	翌時	翌時	翌時	翌時	
		時間	時間	時間	時間	時間	
		回 日	回 日	回 日	回 日	回 日	
	回 日 月	回 日 月	回 日 月	回 日 月	回 日 月		
季節変動							
排水口の実高さ (m)							

3 粉じん処理方法

粉じん発生施設名		
関連生産施設名		
稼働（予定）年月		
規 模		
粉じんの種類及び 物理化学的性状、 粒土分布		
処 理 施 設・ 防止方法の概要		
備 考		

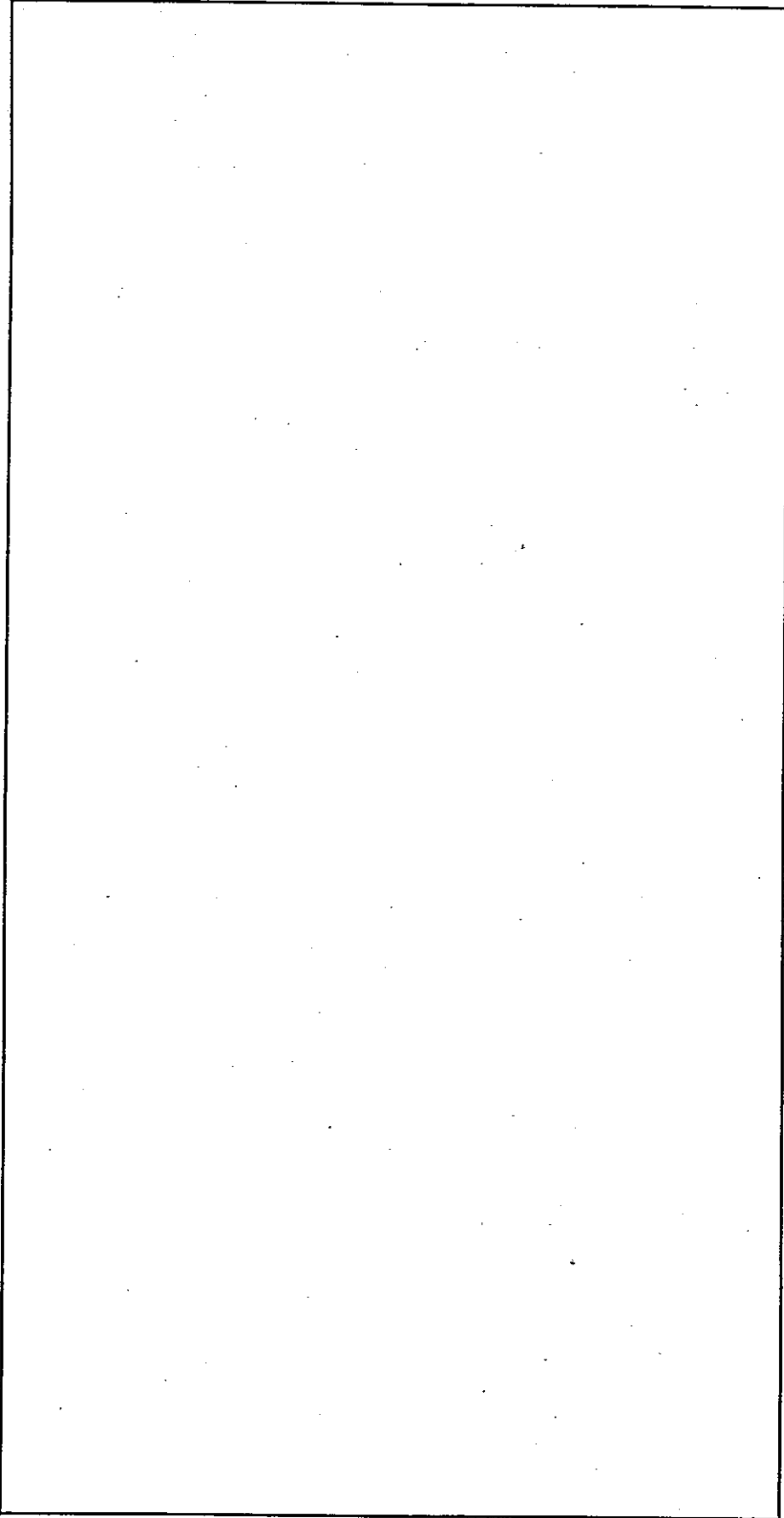
備 考 1 大気汚染防止法に規定する粉じん発生施設及び神奈川県生活環境の保全等に関する条例に規定する粉じんに係る特定施設並びにこれらに関する施設について、記載すること。

4 化学物質等

物質名	生産設備名	稼働(予定)年月日	発生量又は 使用量	発生又は使用プロセス	処理方法	排出ガス量 N _m ³ /h	排出濃度
		年 月	kg/日				

備考1 協定別表第8に掲げる有害物質等について記載すること。

5. 化学物質に係る製造工程のフローシート



備考 1 協定別表第 3 に掲げる有害物質について記載すること。
2 フローシートには、生産品目ごとに次の事項を記載する。
(1) 施設の名称。(2) 原材料、使用薬品等の名称(具体的に)及び数量
(3) 物の合成、分解その他の処理により発生する物質名及び数量
(4) 工程上の温度、圧力等の条件
(5) 上記(2),(3)の工程系外への排出量、処理施設の名称

別紙 5 (水質汚濁防止対策)

1 用排水計画

用 水 量	水源別の状況	総使用量	水源別内訳 m³/日				
			上水	地下水	工水	循環水	その他
	用途別の状況	総使用量	用途別内訳 m³/日				
			工程用水	冷却用水	ボイラー用水	生活排水	その他
排 水 量	排水種類別の状況	総排水量	排水の種類別内訳 m³/日				
			工程排水	冷却排水	ボイラー排水	生活排水	その他
	排水口別の状況	排水口の名称		排水量 m³/日			
		・ ・ ・ ・					
排水の放流先		<input type="checkbox"/> 公共用水域 () <input type="checkbox"/> 公共下水道 <input type="checkbox"/> 地下浸透 <input type="checkbox"/> その他 ()					
用排水システムの概略図 (別に添付してもよい)							

2 特定施設・排水処理施設

特 定 施 設	種 類	名 称					
		施設番号					
	型 式						
	規模及び能力						
	台 数						
	用 途						
	構 造						
	配置状況						
	稼働(予定)						
	1日の使用時間						
特定施設を含む操業系統図(別添)							
排 水 処 理 方 法 の 概 要	型 式						
	能 力 m ³ /日						
	処 理 方 法						
	1日の使用時間 月使用日数等		時 ~ 時 時間/回 日/月	時 ~ 時 時間/回 日/月			
	使 用 薬 剂 等	名 称					
		用 途					
		1日当たりの使用量					
	排水処理系統図						
	備 考 (除去率等)						

備考 特定施設の配置状況について、汚水、雨水の排出経路も併せて記入すること。

水										質															
銅 (mg/l)	亜鉛 (mg/l)		溶解性鉄 マンガン (mg/l)		溶解性 (mg/l)		クロム (mg/l)		ニッケル (mg/l)		フッ素 (mg/l)		大腸菌群数 (個/ml)		カドミウム (mg/l)		シアニ (mg/l)		有機リン (mg/l)		鉛 (mg/l)		クロム(6価) (mg/l)		
	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大	

備考 水質は、推定水質を記入する。また、項目は、排出が予想される項目を記入する。

		水												質					
ヒ素	最大 通常	総水銀 (mg/l)		ポリクロロネイテッド ジフェニール (別名 PCB) (mg/l)		最大 通常		最大 通常		最大 通常		最大 通常		最大 通常		最大 通常			
		最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常		
																		①	
																			②
																			③
																			④
																			⑤
																			⑥

備考 水質は、推定水質を記入する。また、項目は、排出が予想される項目を記入する。

4 化学物質等

物質名	生産設備名	稼働(予定)年月日	発生量又は使用量	発生又は使用プロセス	排水量 排水処理方法	排出濃度
		年 月	kg/日		t/日	処理前 処理後

備考1 協定別表第4に掲げる有害物質等及び放射性同位元素について記載すること。

2 放射性同位元素については、排出濃度は で表示すること。

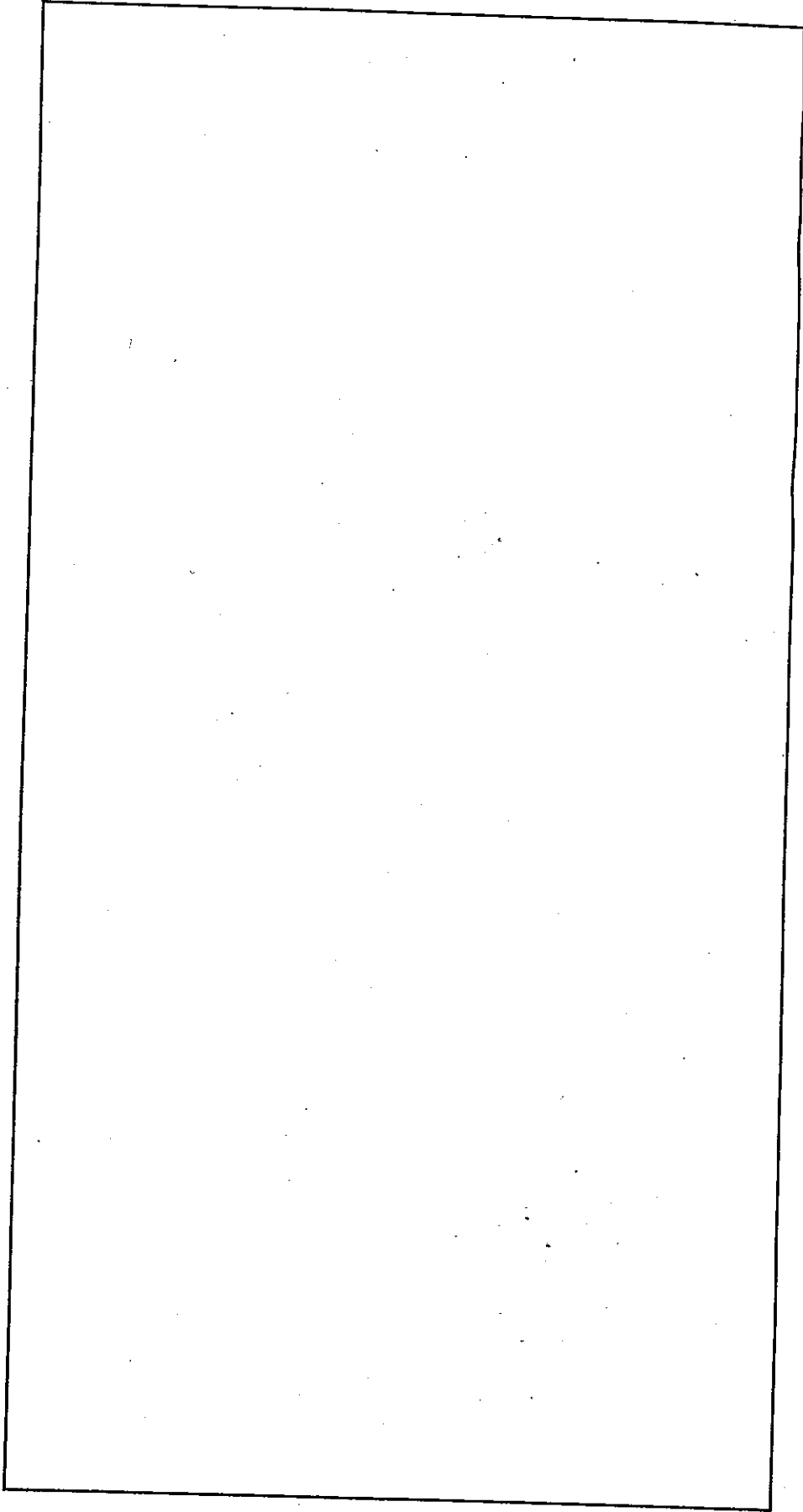
5 汚水等の流出防止及び地下浸透防止対策

項 目		施 設 設 備	管 理 方 法
特定施設等			
生産工程			
配管等			
貯 蔵 施 設	原 料 又は 製 品		
	薬 品 類		
	廃 棄 物		
排水処理施設			
そ の 他			

備考1 「設備施設」においては、構造、材質、警報機、検知器等の設置状況について記入すること。

2 「管理方法」においては、点検や漏出事故発生時の措置の方法等について記入する。

6 排水処理工程等
排水処理のフローシート



別紙 6 (廃棄物対策)
 1 廃棄物処理法計画書
 区分 [一般廃棄物・産業廃棄物]

廃棄物の種類					
発生工程等					
発生量(kg/日)					
包含する化学物質等					
中間処理	処理方法				
	処理施設の種類 処理能力(kg/日)				
最終処分	処分量(kg/日)				
	化学物質等の含有の可能性				
	処分方法				
	処分場所				
委託先 又は 売却先	委託先又は売却先 の名称 住所				
	業者の許可番号				
	委託先の業種等				
	処理処分方法				
無害化等 の措置	無害化安定化 等の措置				
	減量化の措置				

備考 委託先の住所については、必ず府県名、氏名、並びに町村名を記載すること。

2 廃棄物処理フロー

処理形態等 廃棄物の種類	自己処理			委託処理			備考
	中間処理方法	中間処理により発生する廃棄物	埋立処分等	埋立処分場所	処理・処分方法	委託先の名称	

備考 1 中間処理方法欄には、中和、凝集沈殿、焼却、乾燥、破砕、油水分離等の処理方法を記載する。
 2 埋立処分欄には、遮断型、管型、安定型の埋立方法、及び海洋投棄処分、保管、放流等を記載する。
 3 委託処理の処理・処分方法の欄には、委託先で行われている中間処理（回収、再生を含む）方法及び最終処分方法等について記載する。
 4 教育・訓練等においては、実施方法、頻度等について記載すること。

別紙 7 (災害事故防止対策)

想定される 事故等の種 類	発生場所	事故発生防止対策			事故時の措置	教育・訓練等 の実施状況
		施設設備	点検管理	マニュアル 等の有無		

備考 1 事故等の種類には、化学物質等の漏洩、爆発及び火災等を記載すること。
 2 施設設備においては、構造、材質、構造の方法、点検の方法、頻度及び点検項目について記載すること。
 3 点検管理においては、点検の方法、頻度及び点検項目について記載すること。
 4 教育・訓練等においては、実施方法、頻度等について記載すること。

別紙 8 (地震対策)

建屋及び各種設備等の地震対策 (耐震構造等)				
化学物質等の漏洩防止対策				
化学物質等の火災防止対策				
地震発生時の措置				
その他(教育・訓練等)				

備考 委託先の住所については、必ず府県名、氏名、並びに町村名を記載すること。

別紙 9 (騒音の処理方法)

(単位 ホン)

発生源である施設等					
A 発生源での騒音レベル					
防音対策による減衰値	B 音源対策による減衰				
	C 距離減衰				
	D 建屋による減衰				
	E 防音壁による減衰				
	F 減衰合計値 B+C+D+E				
敷地境界線での騒音レベル予測値 A-F					
防音対策の具体的内容					
添付図面		施設等の位置及びその位置から敷地境界線までの距離を示した図面			

別紙 10 (振動の処理方法)

(単位 デシベル)

発生源である施設等					
A 発生源での振動レベル					
振動対策減衰値	B 距離減衰				
	C 防振対策による減衰				
	D その他				
	E 減衰値合計 B+C+D				
敷地境界線での振動レベル予測値 A-E					
防振対策の具体的内容					
添付図面		施設等の位置及びその位置から敷地境界線までの距離を示した図面			

別紙 11 (悪臭防止対策)

悪臭発生施設名 (発生箇所)				
稼働(予定)年月日	年 月			
悪臭物質名				
上記に係る製品名、生産量又は焼却物品名、焼却量(月)				
脱臭の方法 (除去率 %)				
排出口の濃度				
備 考				

別紙 12 (自己監視)

区分	測定項目	対象施設 測定場所 (地点数)	測定方法	測定 頻度	自主管理 基準	分析方法	測定場所等の配置図

備考 1 区分欄には、大気・水質・騒音・振動・悪臭等該当するものを記載する。
 2 生動物の飼育や植物の栽培を行っている場合には、その具体的内容を測定方法欄に記載する。
 3 自主管理基準の欄には、測定項目に係る自社の管理目標の基準を記載する。
 4 分析方法の欄には、「自動測定装置」、「サンプリング・分析」等を記載する。

殿

郵便番号 240-0193

神奈川県三浦郡葉山町上山口字間門 1560 番 35

総合研究大学院大学長 廣田 榮治

電話番号 0468-58-1500

自己監視測定結果報告書の届出について

このことについて、環境安全協定第 15 条の規定に基づき次のとおり
届け出ます。

項 目	結 果	添付の有無	備 考
大気関係	別 紙 1	有・無	
水質関係	別 紙 2	有・無	
騒音関係	別 紙 3	有・無	
振動関係	別 紙 4	有・無	
悪臭関係	別 紙 5	有・無	

振動関係監視測定結果 (年 月実施分)

測定場所	測定年時	測定時刻	測定値	測定者	備考

事故報告書（第 報）

殿

郵便番号 240-0193
 神奈川県三浦郡葉山町上山口字間門 1560 番 35
 総合研究大学院大学長 廣田 榮治
 電話番号 0468-58-1500

報告の種類	1.第1報（電話） 2.第 報（中間報告、最終報告）	
事故の種類	1.火災 2.爆発 3.漏洩 4.破壊 5.その他（ ）	
事故名		
発生場所	（位置図は、別添のとおり）	
発生(覚知)日時	発生 月 日 時 分	覚知 月 日 時 分
鎮火・処理 完了月日	月 日 時 分	天候 (発生時)
事故の概要	1.原因 2.発生経緯 3.被害状況 4.公害の発生又はおそれの状況 5.その他	
措置概要	1.応急処置（1報、中間報告） 2.改善完了措置（最終報告）	
備考		

